

日本不動産学会誌

No.47 1998 VOL.12 No.4

▶目次

- 〔論説〕特集：社会資本整備とPI
- 9 交通基盤施設整備における事業者と反対市民との合意形成プロセス ————— 加藤 浩徳
家田 仁
- 16 社会資本整備と「まちづくり協議会」—取引費用に着目して— 谷下 雅義
- 24 合意形成のモデル論的考察—ペトリネットによるアプローチ— 秀島 栄三
- 31 公共用地取得とPI—北陸新幹線の場合— 根橋 輝
- 40 地区道路整備と住民参加 ————— 久保田 尚
- 44 英国のインスペクター(審問官)にみる合意形成のための
第三者機関の可能性と課題 ————— 谷口 守
- 〔論文〕
- 51 相続税を明示的に取り入れた貸家の資本コストの計測 ——— 倉橋 透
- 63 不動産判例の検討 ————— 小賀野晶一
- 66 不動産関係判例の動き[37] ————— 不動産判例研究会
- 68 平成9年度日本不動産学会賞選考結果報告 ————— 小高 剛
- 70 平成10年度定期総会報告
- 75 学会ニュース
- 78 編集後記